議案第３９号

令　和　２　年　度

入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算

令和２年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算

令和２年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４８５，５００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年２月１８日提出

入間市長　　田　中　龍　夫

第１表　歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国庫支出金		18,000
	2 国庫補助金	18,000
2 繰入金		466,500
	1 繰入金	466,500
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
歳　入　合　計		485,500

歳出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		30,478
	1 総務管理費	30,478
2 事業費		453,986
	1 事業費	453,986
3 予備費		1,036
	1 予備費	1,036
歳　出　合　計		485,500

令　和　２　年　度

入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総　　括

（歳入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 国庫支出金	18,000	10,000	8,000
2 繰入金	466,500	702,700	△236,200
3 繰越金	1,000	5,300	△4,300
歳　入　合　計	485,500	718,000	△232,500

（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	30,478	30,315	163
2 事業費	453,986	685,884	△231,898
3 予備費	1,036	1,801	△765
歳出合計	485,500	718,000	△232,500

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	30,478
18,000	0	0	435,986
0	0	0	1,036
18,000	0	0	467,500

2　歳　入

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較
1			国庫支出金	18,000	10,000	8,000
	2		国庫補助金	18,000	10,000	8,000
		1	区画整理事業国庫補助金	18,000	10,000	8,000
2			繰入金	466,500	702,700	△236,200
	1		繰入金	466,500	702,700	△236,200
		1	一般会計繰入金	466,500	702,700	△236,200
3			繰越金	1,000	5,300	△4,300
	1		繰越金	1,000	5,300	△4,300
		1	繰越金	1,000	5,300	△4,300
歳入合計				485,500	718,000	△232,500

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 区画整理事業費国庫補助金	18,000	○入間市駅北口土地区画整理事業費補助金　18,000
1 一般会計繰入金	466,500	○一般会計繰入金　466,500
1 前年度繰越金	1,000	○前年度繰越金　1,000

3　歳　出

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
1			総務費	30,478	30,315	163	0	30,478
	1		総務管理費	30,478	30,315	163	0	30,478
		1	一般管理費	30,478	30,315	163	0	30,478
2			事業費	453,986	685,884	△231,898	18,000	435,986
	1		事業費	453,986	685,884	△231,898	18,000	435,986
		1	事業費	453,986	685,884	△231,898	18,000	435,986
3			予備費	1,036	1,801	△765	0	1,036
	1		予備費	1,036	1,801	△765	0	1,036
		1	予備費	1,036	1,801	△765	0	1,036
歳出合計				485,500	718,000	△232,500	18,000	467,500

（単位 ： 千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 報酬	169	○報酬　14人	169
2 給料	13,008	審議会委員報酬　10人	141
3 職員手当等	9,969	評価員報酬　4人	28
4 共済費	4,430	○職員給与費　4人	29,163
8 旅費	58	一般職給与　4人	29,163
10 需用費	182	○事務費	1,146
11 役務費	906		
18 負担金、補助及び交付金	1,756		
		特定財源内訳 国庫支出金　18,000	
		特定財源内訳 国庫支出金　18,000	
		特定財源内訳 国庫支出金　18,000	
10 需用費	143	○調査設計等委託事業	38,230
12 委託料	38,670	調査設計等委託料	26,130
14 工事請負費	67,680	その他委託料	12,100
18 負担金、補助及び交付金	115,000	○工事費	67,680
		街路築造工事費	1,650
21 補償、補填及び賠償金	232,493	宅地造成工事費	17,160
		汚水工事費	1,650
		その他工事費	47,220
		○物件等補償費	232,493
		物件等移転補償料	188,945
		電柱等移設補償料	5,100
		その他補償料	38,448
		○負担金	115,000
		橋りょう整備負担金	115,000
		○事務費	583
		○予備費	1,036
		特定財源内訳 国庫支出金　18,000	

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他手当（千円）	計（千円）
本年度	長　等								
	議　員								
	その他特別職	14	169						169
	計	14	169						169
前年度	長　等								
	議　員								
	その他特別職	14	169						169
	計	14	169						169
比較	長　等								
	議　員								
	その他特別職								
	計								

区　分		共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
本年度	長　等			
	議　員			
	その他特別職		169	
	計		169	
前年度	長　等			
	議　員			
	その他特別職		169	
	計		169	
比較	長　等			
	議　員			
	その他特別職			
	計			

２　一　般　職
（１）総　括

区　分	職　員　数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本年度	(　　) 4		13,008	9,969	22,977
前年度	(　　) 4		12,938	9,529	22,467
比　較	(　　)		70	440	510

＊（　　）内の職員数は短時間勤務職員を表す

区　分	共済費（千円）	合計（千円）	備　考
本年度	4,397	27,374	
前年度	4,616	27,083	
比　較	△219	291	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	960	839	672		99
	前年度	768	823	324		168
	比較	192	16	348		△69
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		2,030			3,102
	前年度		1,988			3,189
	比較		42			△87
	区分	勤勉手当 (千円)				
	本年度	2,267				
	前年度	2,269				
	比較	△2				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明		備　　考
給　料	70	給与改定に伴う増減分	43	前年度給与改定に伴う増加分		給与改定率　0.32%
		昇給に伴う増加分	183			平均昇給率　1.41% 昇給期　1月 実質昇給人数　4人
		その他の増減分	△ 156	職員構成の変動等による	△ 156	
職員手当	440	制度改正に伴う増減分	211	扶養手当	84	配偶者・子等の支給月額改定
				地域手当	9	給料及び扶養手当改定に伴うはね返り
				住居手当	1	住居手当支給額の改定
				時間外勤務手当	7	給料改定に伴うはね返り
				期末手当	29	給料及び扶養手当改定に伴うはね返り
				勤勉手当	81	年間＋0.05月分改定 1.85月分→1.90月分
		その他の増減分	229	職員構成の変動等による		
				扶養手当	108	
				地域手当	7	
				住居手当	347	
				通勤手当	△ 69	
				時間外勤務手当	35	
				期末手当	△ 116	
				勤勉手当	△ 83	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,133
	平均給与月額(円)	350,028
	平均年齢 (歳)	37.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,375
	平均給与月額(円)	420,368
	平均年齢 (歳)	43.5

イ 初任給

区分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	(0) 0	(−) −	平成31年1月1日現在	1級	(0) 0	(−) −
	2級	(0) 1	(−) 33.3		2級	(0) 1	(−) 25.0
	3級	(0) 1	(−) 33.3		3級	(0) 0	(−) −
	4級	(0) 0	(−) −		4級	(0) 0	(−) −
	5級	(0) 1	(−) 33.3		5級	(0) 2	(−) 50.0
	6級	(0) 0	(−) −		6級	(0) 1	(−) 25.0
	7級	(0) 0	(−) −		7級	(0) 0	(−) −
	8級	(0) 0	(−) −		8級	(0) 0	(−) −
	9級	(0) 0	(−) −		9級	(0) 0	(−) −
	計	(0) 3	(−) 100.0		計	(0) 4	(−) 100.0

＊ ( )内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区分			行政職
本年度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	3
		5号給(人)	0
		6号給(人)	0
		7号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	4
		5号給(人)	0
		6号給(人)	0
		7号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率 (B)/(A) (%)		100.0

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

＊(　)内は再任用職員の支給率を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
市 内 全 域	6	4	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		入 間 市	国 の 制 度
扶養手当	同じ	国と同じ	○ 子1人につき 10,000 円 ○ 配偶者、父母等1人につき (7級以下) 6,500 円 (8級) 3,500 円 (9級) 0 円 ○満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき加算 5,000 円
住居手当	同じ	借家 国と同じ	借家 基礎控除額 16,000 円 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関等利用者 国と同じ (2) 交通用具利用者 国と同じ (3) 2km以上の同乗者 1,000 円	(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上15km未満 7,100 円 15km以上20km未満 10,000 円 20km以上25km未満 12,900 円 25km以上30km未満 15,800 円 30km以上35km未満 18,700 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上45km未満 24,400 円 45km以上50km未満 26,200 円 50km以上55km未満 28,000 円 55km以上60km未満 29,800 円 60km以上 31,600 円